

ごあいさつ

国際連合地域開発センター (UNCRD) は、2021 年に設立 50 周年を迎えました。50 年続けてこられましたのもひとえに日本政府をはじめ、愛知県、名古屋市、地域の皆さま、UNCRD の活動に携わって頂いた全ての方々からのご支援、ご協力の賜物と厚く御礼申し上げます。

UNCRD は、1971 年に国際連合と日本政府の協定に基づき愛知県名古屋市に設立されて以来、開発途上国の持続可能な地域開発に取り組んでまいりました。このパンフレットの中に掲載しました 50 年の主な活動に示されるように、UNCRD は、時代の潮流に沿いながら持続可能な地域開発の実現を目指して取り組みを積み重ねてまいりました。現在は、経済・社会・環境の 3 つの視点から、「統合的地域開発計画 / 地域で進める持続可能な開発目標 (SDGs)」、「アジア環境的に持続可能な交通 (EST) 地域フォーラム」、「アジア太平洋 3R・循環経済推進フォーラム」、「水と災害に関するハイレベルパネル (HELP) 事務局支援」などのプロジェクトを行っており、2021 年からは、「スマートシティ」プロジェクトを開始しました。今回のシンポジウムでは、プロジェクトの活動内容や成果等を報告するとともに、これから UNCRD が目指す姿をお伝えできればと考えています。

UNCRD が設立 50 周年を迎えた 2021 年は、2020 年から続く新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミックに大きく影響される年でした。これまでの当たり前な日常が覆され、命をおびやかされた方が多いなど、COVID-19 は、「われわれの世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (2030 アジェンダ)」の実現にも深刻な影響をもたらしています。リュウ・ジェンミン (劉振民) 国連経済社会問題担当事務次長は、国連「持続可能な開発目標報告 2021」に寄せた“View from the pandemic: stark realities, critical choices (パンデミックからの視点 一 厳しい現実と重要な選択)”の中で、『COVID-19 のパンデミックは、世界を映す鏡のようなもの。社会的保護の不足、脆弱な公衆衛生制度と不十分な医療保障、構造的な不平等、環境悪化、気候変動など、私たちの社会に深く根ざした課題を映し出している』と言っています。一方で、『パンデミックに対応するために、政府をはじめ企業や地域などにおいて迅速な対応がとられ、協力が示されてきたこと、レジリエンスや適応力、そしてイノベーションが希望をもたらす』と言っています。地球規模の課題が私たちの社会や生活に関りがあることにあらためて気づかされ、今後の課題に取り組む姿勢や解決に向けた行動への教訓を得たように思います。

UNCRD は、今後とも、国内外の政府機関、国際機関、学術・研究機関などと連携しながら、2030 アジェンダや SDGs とした持続可能な開発に関する国際合意を、開発途上国の現場において地域開発のアクションに反映させることを目的とした能力開発を支援してまいります。また、中部圏の国際化のニーズに対応すべく、地域における SDGs の推進やグッドプラクティスの海外への発信に協力してまいります。

これまでのご支援、ご協力に感謝を申し上げますとともに、皆さまのお力添えをあらためてお願いする次第です。

国際連合地域開発センター所長
遠藤 和重



プログラム

UNCRD 設立50周年記念シンポジウム

開催日：2022年2月23日 14:00～17:30

場所：名古屋国際センター別棟ホール・オンライン

13:30～14:00	入場受付
14:00～14:30	1. 開会の挨拶 国連経済社会問題担当事務次長 リュウ・ジェンミン (劉振民) 氏 <small>日英同時通訳</small> 外務省地球規模課題審議官 赤堀 毅氏 環境省大臣官房審議官 森光 敬子氏 愛知県知事 大村 秀章氏 名古屋市長 河村 たかし氏
14:30～15:00	2. 基調講演 地域開発とインフラ～経済発展、防災、環境指向を支える技術～ <small>日英同時通訳</small> 技監 吉岡 幹夫氏
15:00～15:20	3. 特別講演 人新世における UNCRD の役割 <small>日英同時通訳</small> ～カーボンニュートラル、QOL の主流化と SDGs に向けた地域開発の大転換～ 中部大学 卓越教授、ローマクラブ執行役員 林 良嗣氏
15:20～16:20	4. プレゼンテーション <small>日英同時通訳</small> 持続可能な開発に向けた UNCRD の軌跡とこれから 進行：UNCRD 所長 遠藤 和重 発表者：国際教養大学 理事長・学長 モンテ・カセム氏「UNCRD での活動の振り返り」 豊田市長 太田 稔彦氏「UNCRD と自治体との連携」 政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授、水と災害に関するハイレベルパネル (HELP) コーディネーター 廣木 謙三氏 「水と災害に関するハイレベルパネル (HELP) の活動と成果」 UNCRD 環境プログラムコーディネーター C.R.C. モハンティ 「環境的に持続可能な交通 (EST)/3R・循環経済推進フォーラムの歴史と成果」
16:20～16:30	休憩
16:30～17:20	5. パネルディスカッション ジブリパーク SDGs 地域と暮らし 未来と子ども モデレーター：株式会社ジブリパーク 取締役 プロデューサー兼運営本部長 岡村 徹也氏 パネリスト：名古屋市 副市長 杉野 みどり氏 MID-FM761 むつみの Super Tuesday! パーソナリティ (愛知県議会議員) 寺西 むつみ氏
17:20～17:30	6. 閉会の挨拶 UNCRD 所長 遠藤 和重
シンポジウム終了後	7. 名刺交換会 [自由参加 /30 分程度]

登壇者紹介

基調講演

**吉岡 幹夫氏**
技監

1986年東京大学工学部を卒業、建設省入省。国土交通省道路局高速道路課長、道路局企画課長、北陸地方整備局長、道路局長等を経て2021年7月より現職。

特別講演

**林 良嗣氏**
中部大学 卓越教授、ローマクラブ 執行役員

名古屋大学名誉教授、清華大学傑出客員教授、世界交通学会理事・前会長。著書に『交通・都市計画のQOL主流化 - 経済成長から個人の幸福へ』など多数。

プレゼンテーション

**モンテ・カセム氏**
国際教養大学 理事長・学長

スリランカ大学卒業後、1972年来日。国連地域開発センター主任研究員や立命館アジア太平洋大学学長、学校法人立命館副総長、大学院大学至善館学長等を経て2021年6月より現職。

**太田 稔彦氏**
豊田市長

早稲田大学商学部卒業後、1977年に豊田市役所に入庁。行政経営課長、経営政策本部長、総合企画部長を歴任。2012年に豊田市長選で初当選し、現在3期目。

**廣木 謙三氏**
政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授、水と災害に関するハイレベルパネル (HELP) コーディネーター

国土交通省 (旧建設省) に入省後、水と災害について国内外問わず幅広く活躍。公益財団法人国際湖沼環境委員会 (ILEC) 理事、経済協力開発機構 (OECD) ハイレベルリスクフォーラム理事等を務める

**チャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ**
国際連合地域開発センター (UNCRD) 環境プログラムコーディネーター

環境的に持続可能な交通 (EST) 地域フォーラム、3R・循環経済推進フォーラム、地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ (IPLA) 事業を担当。

パネルディスカッション

**岡村 徹也氏** [モデレーター]
株式会社ジブリパーク 取締役プロデューサー兼運営本部長

中日新聞社入社後、文化系やスポーツ系など幅広い分野のイベントをプロデュース。2020年9月より現職。

**杉野 みどり氏** [パネリスト]
名古屋市副市長

1984年入庁。中川区区民福祉部長、健康福祉局高齢福祉部長、子ども青少年局子ども未来企画監、子ども青少年局長を経て、2021年6月より現職。

**寺西 むつみ氏** [パネリスト]
MID-FM761 むつみの Super Tuesday! パーソナリティ (愛知県議会議員)

MID-FM761 むつみの Super Tuesday! パーソナリティ、在名古屋ハンガリー名誉領事館 顧問、元国連環境計画広報部外部顧問、愛知県議会議員。

50年の主な活動

1970

1971年 ・国際連合と日本政府との間で協定の締結 (主務官庁：外務省) を経て、UNCRD 設立。旧米国領事館 (名古屋) にオフィスを開設。ジョージ・S・タガー、初代所長に就任。

1972年 ・「第1回一般総合地域開発計画研修コース (ITC)」開催 (後の「地域開発国際研修コース」)。

1973年 ・本城和彦、第2代所長に就任。

1974年 ・オフィスを愛知県産業貿易館西館に移転。

1977年 ・専門家会議「地域開発における都市・農村の依存関係」開催。

1978年 ・専門家会議「総合的地域開発手法の改善」開催。

1979年 ・上級者専門会議「開発計画における基本ニーズ」開催。

1980

1980年 ・論文集 (RDD: Regional Development Dialogue) 創刊。
・UNCRD 設立 10 周年記念事業—国際会議「1980年代の地域開発」開催。これまでの UNCRD の成果をまとめた「地域開発シリーズ」全 10 巻を出版。

1981年 ・佐々波秀彦、第3代所長に就任。

1982年 ・「都市開発政策国際セミナー：土地管理に焦点をあてて」開催。

・「南太平洋島諸国における地域レベル計画に関する研修コース」を南太平洋大学と共催。

1984年 ・地域開発環境マネジメント・プロジェクト開始。
・「都市づくり川崎国際セミナー～都市・地域づくりのための情報システム～」を川崎市と共催。
・オフィスを名古屋国際センタービルに移転。

1985年 ・筑波科学万博'85に参加し、ハビタットデー記念シンポジウム「21世紀のハビタット像～望ましい居住環境の創造にむけての科学技術の役割」を共催。

1986年 ・アフリカ諸国 (エチオピア、ケニア、スーダン、タンザニア) でプロジェクトを開始。
・UNCRD 設立 15 周年を記念して、「地域防災国際会議」開催。

1988年 ・「河川湖沼流域に配慮した水環境資源管理」ワークショップ開催。

1989年 ・地域セミナー「地方自治の推進：アフリカ東及び南部地域における農村・地域開発」を共催。

1990

1990年 ・研究・研修セミナー「中国における省レベルの発展戦略研究」を中国・南昌で開催。

1991年 ・UNCRD 設立 20 周年記念事業—国際会議「21世紀に向けた国際開発協力」開催。
・UNCRD アフリカ事務所開設 (ケニア・ナイロビ)。

1993年 ・梶秀樹、第4代所長に就任。
・UNCRD 四日市分室開設。

1994年 ・国際防災の10年世界会議「自然災害の軽減・より安全な21世紀の世界を目指して」(横浜)で、「現代社会に及ぼす災害の影響」をテーマとした委員会を主催。

1995年 ・RDDに次ぐ論文集として、研究ジャーナル (RDS: Regional Development Studies) 創刊。
・「第1回アフリカ地域開発計画研修コース (ATC)」開催。2001年からは名称を「アフリカ地域開発研修コース」に、第13回まで開催。ATC受入研修生は15ヵ国339名。

1996年 ・第2回国連人間居住会議 (Habitat II) (イスタンブール) において、ダイアログI「21世紀の都市の姿」を開催。
・UNCRD 設立 25 周年記念事業で、明石康国連事務次長が特別講演。UNCRD 設立 25 周年を記念して「地域開発とハビタット II-1996」を特別出版。

1997年 ・UNCRD ラテンアメリカ事務所開設 (コロンビア・ボゴタ)。
・エワソ・ンギロ川北部流域開発公社 (ENNDA) に対し研修や技術的支援 (1997年～1999年) を開始。成果を“Regional Development Profile of Ewaso Ng'iro North River Basin in Kenya “ (UNCRD Research Report Series No. 28) として発刊。

1998年 ・ラオス国家計画委員会 (SPC) と共同で、「ラオスの地域開発計画に関する国別研修プログラム」を開始。
・「ラオス地域振興研修ワークショップ」を2007年までに計10回開催。
・国際専門家会議「地域開発政策グローバルフォーラム：変貌する世界の新たな地域開発」を開催。

1999年 ・木村洋、第5代所長に就任。
・UNCRD 防災計画兵庫事務所開設。
・プロジェクト「人間の安全保障と地域開発」を開始。
・研修コース「中国における持続可能な地域開発計画、防災管理及び国土保全」を北京、雲南省にて中国科学技術協会と共催。
・コミュニティ防災 (CBDM) に関して、第1次3ヵ年計画「風土と文化に根差した災害に強いまちづくり (1999年～2001年)」を開始。
・「エチオピア計画担当者対象研修コース」を開始。2008年まで開催。参加研修生は285名。
・ケニア北部地域を対象に人間の安全保障に関するプロジェクトを開始。2011年、研究成果として“Human Security and Conflict in Africa: Kenya in Perspective”をPalgrave Macmillan社より出版。

50年の主な活動

2000

2000年 ・「地域開発専門分野別研修コース～環境計画と管理～（2000年～2001年）」を実施。

2001年 ・「新地域開発パラダイムシリーズ」全4巻を出版。
 ・UNCRD 設立30周年記念写真集発行。
 ・ボゴタークンディナマルカ地域開発委員会（RPB）を発足。「ボゴタークンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成」プロジェクトを開始。以降、ボゴタークンディナマルカ地域開発研修やワークショップを多数開催。成果は2012年に世界経済フォーラムが出版した“Urban Anthologies – Learning from our Cities”に成功例として掲載。

2002年 ・小野川和延、第6代所長に就任。
 ・コミュニティ防災（CBDM）の第2次3カ年計画「持続可能なコミュニティ防災（2002年～2004年）」を開始。

2003年 ・「ケニア地域開発計画研修ワークショップ（後のケニア計画策定実施ワークショップ）（2003年～2006年）」を開始。
 ・「ラテンアメリカ及びカリブ諸国における人間の安全保障と地域開発」プロジェクトを開始。
 ・UNCRD スタディキャンプを開始。2009年までに合計7回のキャンプとアドバンスコースを実施。

2004年 ・「アジアにおける環境と交通に関するマニラ政策対話」を開催、「マニラ宣言～環境面から見たアジアの持続可能な交通の実現に向け～」を採択。
 ・「エワソ・ンギロ北部流域開発計画策定ワークショップ（第2フェーズ）」を開始。「エワソ・ンギロ川北部流域統合的地域開発計画2010-2040」の策定に貢献、成果を2011年に“Integrated Regional Development Plan: 2010-2040”として共同出版。
 ・ラテンアメリカにて「総合的地域開発のための南南協力」プロジェクトを開始。
 ・ケニア国土省計画局を対象とした研修を開始。成果として「ケニア・クワレ地区及びモンバサ・メインランド・サウス地域開発計画2004～2034年」の策定及び出版。

2005年 ・国連防災世界会議（WCDR）において、UNCRDは「コミュニティ防災」、「住宅・建築防災」等の部会を主催し、コミュニティ防災に関する指針や普及方策を発表。
 ・「第1回アジア環境的に持続可能な交通（EST）地域フォーラム」を環境省と共催。ESTの推進を提唱する「愛知宣言～アジアにおける環境面からみた持続可能な交通促進のための地域フォーラムの成立にむけて～」を採択。
 ・コミュニティ防災（CBDM）の第3次3カ年計画「都市化に対応するコミュニティ防災（2005～2007年）」を開始。また、地震に負けない学校計画（SESI）に関して、「学校の子どもたちを地震から守る」プロジェクト（2005～2009年）を開始、ガイドラインを作成。
 ・地域社会とのパートナーシップによる国際枠組みの具現化を目指して、UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム（GPP）を開始。

2007年 ・アジアの市長によるESTに関する国際会議を環境省と開催。「京都宣言」を採択。
 地震に負けない住宅計画（HESI）プロジェクトを開始。

2008年 ・「コミュニティ防災における地域開発ありかた研究（2008～2010年）」を開始。
 ・独立行政法人国際協力機構（JICA）の協力により、「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」を開始。中央アジアを対象に2013年までに合計7回、ラテンアメリカを対象に2012年まで合計8回実施。研修と連動して、マルチメディア教材「地域主体の内発的地域開発」を開発、JICA Net Libraryにて公開。
 ・地域開発国際研修コース（ITC）のモンゴル人研修生が研修後、都市開発リソースセンターを立ち上げ、その活動が認められ第3回国際居住年記念奨励賞を受賞。
 ・「ボツワナ地域開発計画管理研修ワークショップ（2008年～2010年）」を開始。

2009年 ・「アジア・アフリカ地域における気候変動と住宅・都市に関する政策セミナー」をSingapore Institute of Planners と共催、2011年に成果を「Climate Change and Sustainable Urban Development in Africa and Asia」と題してSpringer社より出版。
 ・「アジア3R（リデュース、リユース、リサイクル）地域フォーラム第1回総会」を環境省と開催、「3R東京宣言」を採択。後に対象をアジア太平洋地域に拡大。
 ・UNCRD 防災計画兵庫事務所開設10周年記念シンポジウム「持続可能な地域開発に向けて」を開催。

50年の主な活動

2010

2010年 ・UNCRD 設立40周年記念「国際的枠組みの具現化：21世紀のUNCRDの活動」を出版。
 ・「第5回アジアEST地域フォーラム」を環境省と開催、「バンコク宣言2020」を採択、宣言に示された具体的なEST推進の達成目標の達成に向け、参加各国の取り組みを推進。

2011年 ・高瀬千賀子、第7代所長に就任。
 ・国連持続可能な開発委員会第19会期（CSD-19）において、「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）」が発足、UNCRDは国際調整事務局。その後、2012年6月にリオ+20において持続可能な開発のためのパートナーシップに、2016年4月にSDGパートナーシップに、それぞれ登録。2021年末の登録数は75カ国435団体。

2012年 ・東日本大震災被災地の視察及びワークショップ「持続可能な地域の復興～地域に根付いた産業の促進～」を実施、報告書を発表。
 ・「第39回地域開発国際研修コース（ITC）」を実施。ITC受入研修生は72カ国947名。
 ・「減災と強靱なコミュニティづくりに関する国際ワークショップ」を開催、成果をRDD, Vol. 34, No. 1, Spring 2013 (Theme: Disaster Risk Reduction and Resilience Building in Cities: Focusing on the Urban Poor)として発刊。

2013年 ・「アジア3R推進フォーラム第4回会合」を開催、3Rの推進のための今後10年間の政策目標の達成状況をモニターするための指標をまとめた「ハノイ3R宣言」を採択。
 ・「ポスト・リオ+20における持続可能な開発のための統合的地域開発計画専門家グループ会合」を開催、成果をRDD, Vol. 34, No. 2, Autumn 2013 (Theme: Integrated Regional Development Planning for Sustainable Development)として発刊。
 ・要請ベースによる研修事業を開始。第1弾として「バンコク都のための持続可能な都市開発の計画と管理研修」を実施。
 ・第5回アフリカ開発会議（TICAD V）においてサイドイベントとして、パネル討論「アフリカの持続可能な地域開発：挑戦と機会」を開催。
 ・「ケニア・ダダブにおけるソマリア難民への自立・経済活動への復帰のための能力向上・技能改善訓練事業」の実施。

2014年 ・「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）」においてサイドイベント「持続可能な都市開発のための資源効率化の推進」を国連経済社会局（UN DESA）と共催、日本からは北九州市、豊田市が登壇。
 ・UNCRD 一般公開セミナー「国連を職場として」を開始、以後毎年開催。

2015年 ・国連・豊田市共催による「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム～人と環境と技術と技術の融合～」を開催。成果は「豊田宣言」として採択、同年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にも反映。
 ・国連創設70周年記念「世界の名所を国連ブルーに」キャンペーンに参加。

2016年 ・UNCRD 設立45周年記念事業（専門家会合「2030年に向けた持続可能な地域開発」、公開シンポジウム「UNCRDがつなぐ世界の知恵、中部の知恵～持続可能なまちづくり」、テクニカルツアー）を開催。成果を記念誌及びRDD, Vol. 36, 2016 (Theme: Regional Development in the Context of the 2030 Agenda for Sustainable Development)として発刊。
 ・第3回国連人間居住会議（Habitat III）（キト）において、「アーバン・ライブラリー『ニュー・アーバン・アジェンダを支援する都市と地方の連携』」を開催、RDD, Vol. 35, 2014 (Theme: Urban-Rural Linkages in Support of the New Urban Agenda)の発刊を発表。

2017年 ・中部圏におけるSDGs推進を目的に、一般公開セミナーシリーズ「地域で進める持続可能な開発目標（SDGs）」を開始。
 ・「第10回アジアEST地域フォーラム」、「ヴィエンチャン国際首長フォーラム」同時開催。
 ・「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）」において、サイドイベント「統合的地域開発における農村と都市の連結性～生計の安定性と貧困削減への効果」を国連日本政府代表部、国連人間居住計画（UN-Habitat）等と共催。
 ・コロンビア・ブカラマンガ都市圏戦略計画策定プロセス技術協力プロジェクト（2017年～2018年）を実施。

2018年 ・遠藤和重、第8代所長に就任。
 ・「SDGs推進国際シンポジウム2018～『つながる』でつくる持続可能な社会～」を豊田市と共催。
 ・「アジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合」を環境省と共催。アジア太平洋地域の3Rに関する情報を取りまとめた「アジア太平洋3R白書」を発表。
 ・タイ・バンコク都、マレーシア・南クチン市の要請により、SDGs推進研修を実施。
 ・中部国際空港にてUNCRD及びSDGsパネル展を開催。

2019年 ・「道路アセットマネジメント特別プログラム」を、JICA及び公益社団法人土木学会と共催で実施。名古屋事務所受入研修生合計92カ国1836名（共催事業含む）。
 ・東京事務所開設。水と災害に関するプログラムを開始。

50年の主な活動

2010

- 2020年
- ・『水と文化』国際シンポジウム「水の遺跡から地域の発展を考える」を開催（天皇、皇后両陛下ご聴講）。併せて、UNCRD 東京事務所開所式を開催。
 - ・持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）における日本政府主催のサイドイベント「新型コロナウイルス感染症拡大下での水関連災害リスク軽減－持続可能な開発目標（SDGs）の達成のための行動の統合」を共催。
 - ・UNCRD、名古屋市、豊田市、民間企業の連携による「中部圏におけるSDGローカルアクションのためのモニタリング・評価ツールの開発」がUN DESAの審査を経てSDG Good Practicesに選定・登録。
 - ・「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第10回会合」を環境省と共催。会議名称に「循環経済」が追加。成果として、アジア太平洋地域におけるプラスチック廃棄物問題の概要をまとめた「プラスチック廃棄物レポート」を採択。
 - ・仁川国際首長フォーラムをUNOSDと共催（オンライン）。
 - ・中部ESD拠点、ローマクラブ日本、一般社団法人中部SDGs推進センターと共同で「中部圏SDGs広域プラットフォーム」を設立。
- 2021年
- ・SDGs AICHI EXPOにて「スーパーシティ・スマートシティフォーラム」を愛知県と共催。
 - ・「Think SDGs 2021」- SDGsについて考える国際会議 -」を豊田市と共催。
 - ・「第3回日ASEANスマートシティ・ネットワーク（ASCN）ハイレベル会合」、「第14回アジアEST地域フォーラム」、「水と災害に関するハイレベルパネル（HELP）専門家会合」の3つの国際会議とテクニカルツアーを「持続可能で強靱な都市・交通に関する国際会議 Aichi 2021」として、3日間にわたり愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）にて一体的に開催。第14回アジアEST地域フォーラムでは「バンコク宣言2020」の後継として「Aichi 2030 Declaration（愛知宣言）」を採択。
 - ・UNCRD 設立50周年記念事業イベント「国連を職場として～SDGsの達成に向けて国際機関職員が活動していること」を開催。
 - ・スマートシティプログラムを開始。
- 2022年
- ・UNCRD 設立50周年記念シンポジウムを開催。

 国際連合地域開発センター (UNCRD)

〒450-0001

名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 6階

Tel: 052-561-9377 Fax: 052-561-9375

Email: rep@uncrd.or.jp

Web: <https://www.uncrd.or.jp/>

UNCRD 東京事務所

〒106-8677

東京都港区六本木 7丁目 22-1 政策研究大学院大学内

Tel: 03-6439-6241



United Nations Centre for Regional Development (UNCRD)

UNCRD 設立50周年 記念シンポジウム

2022
2/23 [水/祝]

時 間 | 14:00～17:30 (受付開始 13:30)

会 場 | 名古屋国際センター 別棟ホール

主 催 | 国際連合地域開発センター (UNCRD)

共 催 | 国連センター協力会

後 援 | 外務省